

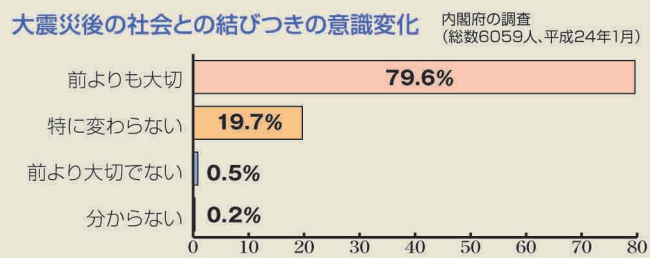
東日本大震災から2年、日本はどう変わり、どう変わるべきか

東日本大震災から3年目となった。先進国であるはずの日本だが、今なお、約31万5000人以上が仮設住宅などでの避難生活をしている。福島第一原発事故については終息の目途さえたない状況だ。2013年3月11日、12日の2日間、Face bookやメールで次の質問を問いかけてみたところ、多くの意見が寄せられた。これは人々が日本の現状や将来に危機感をもっていることの表れではないだろうか。

質問①

東日本大震災を経験し、自分の中で変わった事がありますか？

30歳代男性「被災地の役に立ちたいと思った。それまで人の役に立とうなどと考えたことがない」30歳代女性「何気なく過ごしていた日常が当たり前ではないことを知った」20歳代女性「家族や友人を大切にしようと思った」40歳代女性「政府やマスコミが信用できなくなった」男女を問わず、各世代で一番多いのが「災害への備えをした」である。



質問②

原子力発電再稼働について賛成ですか、反対ですか。その理由は？

※この質問には多くの真剣な意見が寄せられたが、記名了承の回答だけを掲載した。

東 則行さん(48歳) オクリモノアツマ 代表取締役

反対です。電気がないと経済が発展しないということ、今も放射能を出し続けていることを、同じ土俵で語るべきではないと思います。もし、電気が足りないのなら、使わない生活をするだけです。小学生の頃、兵隊帰りの祖父は「原発なんかダメだ」と言っていました。でも、学校の廊下には原発普及のポスターが貼ってありました。国を挙げての洗脳だったのです。

石上 憲志郎さん(38歳)

医療機関職員
反対です。原子力リスクが高すぎることと、他にクリーンなエネルギーがあるという気がする。

沙魚川 小桃さん(13歳)

中学2年生
反対、だってまた原発事故が起きたら怖い。そうしたら日本はどうなってしまうのか、心配です。

大久保 智美さん(45歳) フリーアナウンサー

反対です。確かに多くの恩恵を受けてきたことは否めませんが、廃炉まで短くて40年以上かかると言われる程の代物。化学兵器です。人間の手で細工出来るものではない...というより、人が活用しては いけないものであると思います。

小澤 順一郎さん(59歳)

小澤酒造株式会社社長
原子力を利用する前提で成り立っている社会なので、現在は認めざるを得ないと思います。でもいつか、原子力時代の終焉がくるでしょう。

田中 克宏さん(36歳) 株式会社青梅不動産社長

放射能の被害者であり、加害者である日本は原子力発電をするべきではないと思う。しかし、火力発電によるCO2排出も地球環境によくない。日本はCO2削減を世界に対し推進していたわけだから、なおのことだ。今、隣国との緊張が続いているが、原子力の技術は核抑止力になっていた部分もあると思う。脱原発をするための問題は山積みだ。しかし日本はそれらを解決して世界の指標になってほしいと思う。

中村 洋介さん(54歳) 青梅ガス株式会社社長

原子力発電における大きな課題は、いかなる場合でも核燃料の冷却を維持することと、核燃料サイクルを通して生み出される放射性物質を安全に貯留することにあります。残念ながら、これらが解決されているとは言えず、原子力発電を推進することは現段階では難しいと思います。ただ、それに代わる発電手段を提案することなく反対することは、原発を推進するのと同じく無責任です。太陽光発電や風力発電は補助電源としては大いに期待できますが、発電コスト、設置可能性、不安定性の面で基幹電源になり得ません。やはり、現実的な解決策は火力発電です。これにも、発電コスト、CO2の排出という課題がありますが、2017年ごろからは米国産の安価なシェールガスの対日輸出が始まりますし、メタンハイドレートの採掘実験にも成功したことから、燃料価格の交渉力が高まると期待しています。また、従来、廃熱として捨てていたエネルギーを活用するコージェネレーション、さらには排出されるCO2を全て回収・貯留する技術(CCS)によってCO2の大幅な削減も実現できるものと信じています。

野崎 啓太郎さん JA西東京 代表理事組合長

反対ですね。人間がコントロールできないものは使うべきではないと思います。一度事故を起こすと、その後始末の方が何倍も大きな苦勞を強いられます。未来に大きなゴミを残すことは人間のエゴだと思えます。震災後、太陽光や風力発電を活用しようという声が増えてきました。人間の知恵は無敵だと思えますので、今後を期待したいですね。

政府、評論家、大手マスコミアンケートと、青梅市住民の思いとの隔たり

安倍首相は2月28日、施政方針で「安全が確認された原発は再稼働する」との方針を鮮明にした。また経済産業省も「原発の新設も検討していく」方針を示している。地元選出の衆議院議員井上信治氏は2012年衆議院選で毎日新聞に「新基準を満たした原発は再稼働すべきだ」と答えた。また、評論家の櫻井よしこ氏は「原発の技術は軍事面でも大きな意味を持つ。原発を忌避するのではなく、二度と起こさないようにする姿勢こそ必要」と語っている。週刊文春WEBのメルマガ読者1300人に行ったアンケートでは42%が再稼働に賛成、反対が52%だった。

しかし、ふらむニュースに寄せられた意見のなかに、明確に「原発は必要」というものはなく、「反対」「現在は仕方がないが将来的には脱原発」がほとんどである。

世界の中の日本を考えよう

今年、福島第一原発では核燃料プールの冷却が長時間停止する、地下貯水槽から汚染水が漏れるなどの事故が相次いでいるが、それらは海外各国でも報道された。日本が思う以上に世界は Fukushima を深刻に考えている。日本の原発事故の

影響を受けドイツ、スイス、イタリアなどは脱原発の方向に舵を切り、原発王のアメリカでさえも原発の是非を問う声が出ているほどだ。地震の心配がない国でも、原発事故は何で起きるか分からないという不安からだ。今、日本は円高が進み輸出関連企業が好調である。そうすると、次の課題はエネルギーの安定供給ということになる。安倍政権の支持率は高く、その指揮のもと原発への行進曲が奏される心配さえ漂う。

しかし、福島県は多くの県民が困難を強いられている被害者であるが、一方、心ならずも、放射能を排出し続ける加害者になっていることを忘れてはいけない。地球はひとつ、空も海もつながっていることを、世界中が Fukushima を気にしていることを自覚するべきだ。「オリンピックを東京でと誘致しているようですが、Fukushimaは大丈夫ですか？首都直下型地震は平気ですか？」26歳、アメリカ人男性の質問である。日本で地震を心配したら何もできないが、最悪のシナリオは避けたい。



石川法律事務所

代表弁護士 石川 芳彦 (東京弁護士会会員)

法律相談

- 事業・取引に関するご相談
- 土地・財産・借金に関するご相談
- 夫婦・家族・遺言に関するご相談
- 事故・事件に関するご相談 等

青梅・西多摩地区の弁護士に
お気軽にご相談下さい。

☎ 0428-22-6451 駐車場あり

〒198-0042東京都青梅市東青梅1丁目5番地の5
詳しくはホームページをご覧ください。URL: <http://www4.ocn.ne.jp/~ilo/>

住宅用火災警報器の設置はお済みですか？

平成22年4月1日 設置義務化

備えあれば 憂いなし！

総合防災設備・用品
施工・販売・保守全般

サンワ

(株)サンワ

青梅市藤橋3-12-10
☎0428(31)4123番機 FAX0428(31)9134
HPアドレス: www.sanwa38.com
Eメール: sall@sanwa38.com

防災の事なら何でも 任せて安心。

司法書士 大中事務所

相続・売買などによる
名義変更等の不動産登記
会社設立・役員変更などの商業登記

至奥多摩 青梅駅 至立川



青梅市滝ノ上町1240-2
(青梅市民会館の坂下)
TEL 0428-20-7250